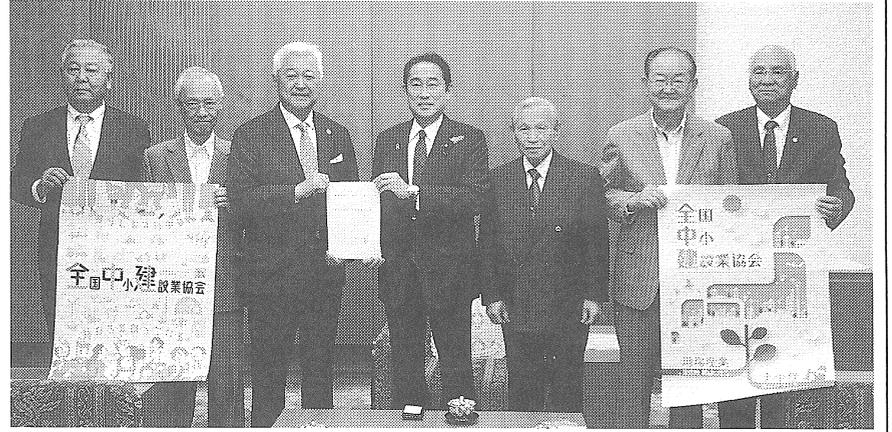


新3K実現へ取り組み推進



全中建幹部 岸田首相を表敬訪問

全中小建設業協会の土志田領司会長と、小野徹、朝日啓夫、田邊聖、空久保求、河崎茂各氏副会長は7月5日、首相官邸で岸田文雄首相を表敬訪問し、建設業の新3K（給料が高い・希望が持てる・休日が多い）実現に向けた取り組みの推進を訴えた。

土志田会長は、公共工事設計労務単価の11年連続引き上げなどに感謝した上で、「新3Kを達成しないと振り向いてもらえない産業になる。技能者が適切な賃金を得るためには、元請けが適正利潤を確保しなければならない」と強調した。

岸田首相は中小建設業が置かれている状況に理解を示した上で、「引き続き地域の経済、安全・安心を守っていただきたい」と応えた。

改正国土強靱化基本法が成立

6月14日の参院本会議で改正国土強靱化基本法が賛成多数で可決、成立した。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も対策を続けられるように、政府に「国土強靱化実施中期計画」の策定を義務付けることが柱となる。同計画に基づく継続的・安定的な事業費の確保は、「先を見通せる」経営環境の実現に大きく貢献するため、建設業界の期待も高まっている。

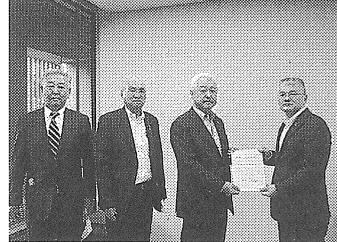
国土強靱化実施中期計画には、期間や国土強靱化施策の内容・目標に加え、特に推進が必要な施策はその内容と事業規模を明記する。改正法では「国土強靱化推進会議」の設置も定めた。

南海トラフ対策の充実強化を10県知事会が提言

「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会（代表世話人・濱田省司高知県知事）」は6月14日、谷公一防災担当相に南海トラフ地震対策の充実強化を求める提言書

を提出した。提言には必要な財源確保をはじめ事前復興推進体制整備など16項目を盛り込んだ。

中小建設業界の窮状打開へ 全国知事会に要望



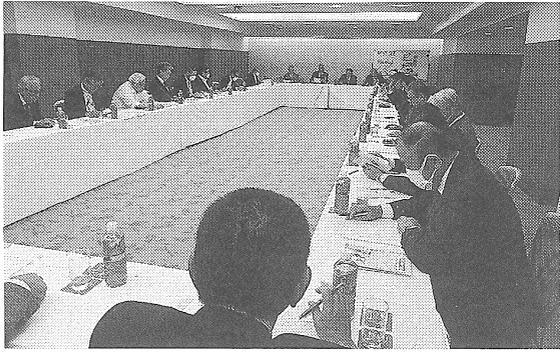
建設業労働災害防止協会は7月3日、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿で安全祈願祭を開き、全国中小建設業協会も参加した。写真。安全祈願祭は毎年7月1日からの全国安全週間に合わせて実施している。

建設業労働災害防止協会は7月3日、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿で安全祈願祭を開き、全国中小建設業協会も参加した。写真。安全祈願祭は毎年7月1日からの全国安全週間に合わせて実施している。

第1回通常理事会

希望の産業へ努力

持続的発展には適正利潤・工期



全中小建設業協会は、の東京グランドホテルで、5月16日、東京都芝公園で、第1回通常理事会を開いた。土志田領司会長は冒頭のあいさつで、国土交通省と全中建を含む建設業4団体との申し合わせ事項について「実施することが困難な面もあるが、現状の建設業が衰退の産業から希望の産業と

なるよう努力したい」と強調。そのうえで4団体意見交換の場で、会員企業が主力とする市町村発注工事を念頭に、「担い手確保には、まず公共工事こそ景況感に左右されない継続性が必要」とし、たうえて、「受注者にとって適正な利潤や工期が確保される制度設計が重要」と主張したことを披露した。

理事会では、▽役員選任案▽参与・最高顧問・顧問・相談役案▽委員会委員案▽協議員案▽令和4年度事業報告案▽令和4年度決算案▽監事監査報告▽会員加入案▽令和5年度スローガン案及び働き方改革宣言案▽令和5年度定時総会の開催案▽清交会決算案―について決議した。また、災害共済制度配当還付金など共済制度運営委員会活動について報告された。

今年度のブロック別意見交換会は、中部ブロックを皮切りに6ブロック14団体が参加する。これまで関東ブロックは東京と神奈川の2地区で開かれていたが、今年は1地区合同開催となった。

予定されている開催ブロック、開催日時、会員団体・会場は次の通り。

△東北▽11月9日29日（全中建岩手・岩手）

△関東▽10月25日

（東京都中小建設業協会、全中建多摩、町田市建設業協会、神奈川県中小建設業協会、横浜建設業協会、全中建建友会・東京）

△中部▽11月7日

（全中建広島県支部・広島）

△四国▽12月8日

（香川県中小建設業協会、愛媛県中小建設業協会、愛媛県建築技術研究会・愛香川）

△近畿▽10月30日

（全中建京都・京都）

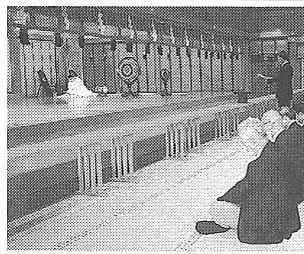
△中国▽11月7日

（全中建広島県支部・広島）

△近畿▽10月30日

（全中建京都・京都）

建災防が安全祈願祭



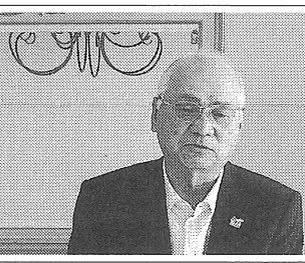
建設業労働災害防止協会は7月3日、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿で安全祈願祭を開き、全国中小建設業協会も参加した。写真。安全祈願祭は毎年7月1日からの全国安全週間に合わせて実施している。

建設業労働災害防止協会は7月3日、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿で安全祈願祭を開き、全国中小建設業協会も参加した。写真。安全祈願祭は毎年7月1日からの全国安全週間に合わせて実施している。

会員増強が必要 財務委員会

全中建の財務委員会（田邊聖委員長）は5月9日、東京都大手町のKRホテル東京で委員会を開いた。写真。

委員会では令和4年度事業報告案と同決算案を了承した。また、行政機関の要請又は協会の自主的活動に限定して災害活動



共済、補償、保険で説明

全中建の共済制度運営委員会は5月11日、東京都芝公園の東京グランドホテルで委員会を開いた。写真。

具体的には、▽災害共済制度▽災害補償制度▽あんしん工事保険制度―それぞれの加入状況と

今後の見通しについて

朝日生命保険、三井住友海上、東京海上日動、メットライフ生命保険の各担当者が説明した。

山田孝司委員長は、「運営はまだまだ厳しい。しっかり対応していきたい」とし、たうえて、「会員数の減少は収入減にもなり、組合員のための新たな取り組みが必要だ」との考えを示した。



安全・安心な現場作業を応援します！

高度安全機械等導入補助金

所定の建設機械に厚労省指定の安全装置を取り付けることで補助を受けられる制度です！

積載形トラッククレーン 過負荷防止装置

油圧ショベル 監視モニター 減速・停止装置

ホイールローダー 監視モニター 減速・停止装置

安全装置を取り付けると (1台あたり) 最大100万円の補助金が受けられます!!

Web登録期間 令和5年5月10日~ 令和6年1月24日まで

対象となる申請者 ①中小企業等であること ②建設業許可を取得していること

補助金交付額 1機あたりの上限 100万円 (補助対象経費上限の200万円の1/2) ※安全装置の種類によって金額が異なります

同一申請者の年度内申請上限 500万円

申請方法 詳しくは建災防本部ホームページをご覧ください。 https://www.kensaibou.or.jp/

問い合わせ先 建災防 高度安全機械導入支援補助金事務センター ☎03-6275-1085 9:00-12:00 / 13:00-16:30 (土日祝日を除く)

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署 建設業労働災害防止協会(略称:建災防)

地方創生の担い手づくりを応援！

建築・土木 第一次検定/第二次検定 施工管理技士 合格へ

令和5年度 申込受付中!

受験講習会 (全中建協賛)

参考書

【1級二次検定】 建築 土木

【2級一次・二次検定】 2級建築士 2級土木士

出題傾向を分析・厳選！

ポイントを絞った講義！

コース・日程を選べる！

施工経験記述は個別添削指導！

Webコース 好きな時間に何度でもくり返し受講可能

会場コース 全国主要都市を中心に開催

過去問題集の決定版！ 過去問題と詳細な解説を掲載！

一般財団法人 地域開発研究所 〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12 TEL.03-3235-3601 詳しくはウェブサイトをご覧ください。 地域開発研究所 検索

